

参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握(8)～

《 公 共 部 門 》

— 経 済・財 政 —

全体を通じての「基本的視点」

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済・社会の構造変化としてマクロ、ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する個人をはじめとする各主体（個人、家族、企業、地域社会、政府（国・地方等））にどのような影響を与え、今後どのような変化が予想されるのか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公共部門や税制のあり方についてどのように考えるべきか。

《 公共部門 ―経済・財政― 》のデータ等に見られる現状等

- 戦後の日本経済を、「高度経済成長期(1950年代半ば～1970年代前半)」、「安定成長期(1970年代半ば～1980年代)」、「バブル崩壊以後(1990年代以降)」の3期に区分すると、
 - 平均実質成長率(年度)は、それぞれ 9.6%(1956～70年)、4.1%(1976～1990年)、1.3%(1991～2003年)。
 - 経済成長に対する民間需要、公的需要、外需の寄与度をみると、3期を通じて民間設備投資を中心とした民間需要の寄与が大きい。また、「安定成長期」以降、外需の寄与度が高まる傾向。
- 高度経済成長期(1950年代半ば～1970年代半ば)の特徴
 - ①労働力人口の増加、②「人口ボーナス(豊富な若年労働力と相対的に少ない被扶養人口(特に子供)の組み合わせ)」、③高い家計貯蓄率の継続、更には、④産業構造の変化(第一次産業から第二次産業、第三次産業へ)とこれに伴う雇用者化の進行、「日本型雇用慣行」の定着、⑤都市部への大規模な人口流入とこれに伴う世帯数の急増、⑥耐久消費財の急速な普及、⑦設備投資の急増等の諸要因が相俟って、長期にわたる高度経済成長が実現。
 - 「経済の右肩上がり」が続く中で、所得水準の平準化、社会的流動化が進み、いわゆる「一億総中流意識」が醸成。

- 財政面においては、歳出規模は公共事業関係費、社会保障関係費等の増加により拡大基調にあったが、高度経済成長に支えられた自然増収によって十分まかなわれ、いわゆる「均衡財政」が保たれた。なお、1966 年度に、いわゆる「40 年不況」を背景に建設国債が戦後初めて発行。＜国民負担率:22.2% (1955 年度)→24.3%(1970 年度)。租税負担率:19%程度で推移。＞

➤ 安定成長期(1970 年代半ば～1980 年代)の特徴

- 1970 年代半を境に、①出生率の人口置換水準(2.08 程度)以下への低下と「人口ボーナス」の縮小、②家計貯蓄率の低下、③都市部への人口流入の鈍化、④世帯数の増加率の低下等、構造的変化が発生、「安定成長期」を通じてこの変化が継続。一方、経常収支の黒字化が定着・拡大し、「輸出大国」化。いわゆる“Japan as No.1”と言われた時期。
- 1985 年のプラザ合意後の円高や金融緩和等を背景に、地価、株価が急騰し、いわゆる「バブル」が発生。また、北米を中心として我が国からの対外直接投資が増加。
- 「福祉元年」(1973 年)以降社会保障関係費が急増する一方、高度成長期のような税収の伸びがみられず、1975 年度に戦後初めて特例公債が発行。その後、公債発行額が増大。
1980 年代には、年金、医療等の制度改革や三公社の民営化等歳出の節減合理化が進められ、バブル景気による税収増等と相俟って、1990 年度に特例公債依存から脱却。1989 年には個人所得課税の負担軽減と消費税導入を内容とする税制の抜本改革が実施。＜国民負担率:25.7%(1975 年度)→38.2% (1990 年度)。租税負担率:18.3%(1975 年度)→27.6%(1990 年度)。＞

➤ バブル崩壊以降(1990 年代以降)の特徴

- 1990 年代初めの「バブル崩壊」(地価、株価の急落)、いわゆる不良債権問題の深刻化等に直面し、プラス成長とマイナス成長を交互に経験。この時期、経済成長率が大幅に低下し、「失われた十年」という言い方が定着。

こうした中、①人口減少に伴う労働力人口の減少、②「超高齢化」に伴う「人口ボーナス」の消失、③家計貯蓄率の更なる低下、④「日本型雇用慣行」の揺らぎ等が生じ、高度経済成長を支えた構造的な諸条件が消滅(いわゆる「右肩上がり経済」の終焉)。また、部門別の資金過不足の状況をみると、家計部門の資金余剰が激減、非金融法人企業部門の資金余剰が拡大、一般政府部門の資金不足が拡大。

- 高齢化を主要因とする「所得のジニ係数」の若干の上昇、社会的流動化トレンドの鈍化等、分配構造に変化の兆し。高度経済成長期に醸成された「一億総中流意識」の揺らぎが見られる一方で、「機会の平等」を相対的に志向する傾向が低い。
- 一方、プラザ合意以降、貿易や対外直接投資の面で、「日本から海外へ」という形での国際的な結びつきが深化。1990 年代後半以降、所得収支の黒字幅の拡大、対内直接投資の増加、特許等使用料の対外的受払の黒字化等、「海外から日本へ」という形での国際的な結びつきも見られるようになった。地域的にはアジアとの関係が深化。
- バブル崩壊以降、経済が長期低迷する中、累次にわたり「経済対策」が実施。また、累次にわたる減税措置や景気の低迷を背景に税収が減少するとともに、1980 年代以降の予想をはるかに上回る高齢化(少子化及び長寿化)を背景に社会保障関係費が急増。これらにより、財政赤字が急激に膨張し、財政事情は主要先進国中最悪の水準に陥っている(公債依存度 44.6%、税収割合 50.8%(2004 年度一般会計予算(国))、国及び地方の債務残高 143.6%(対 GDP 比、2004 年度)等)。＜国民負担率:38.2%(1990 年度)→35.5%(2004 年度)。租税負担率:27.6%(1990 年度)→21.1%(2004 年度)。＞

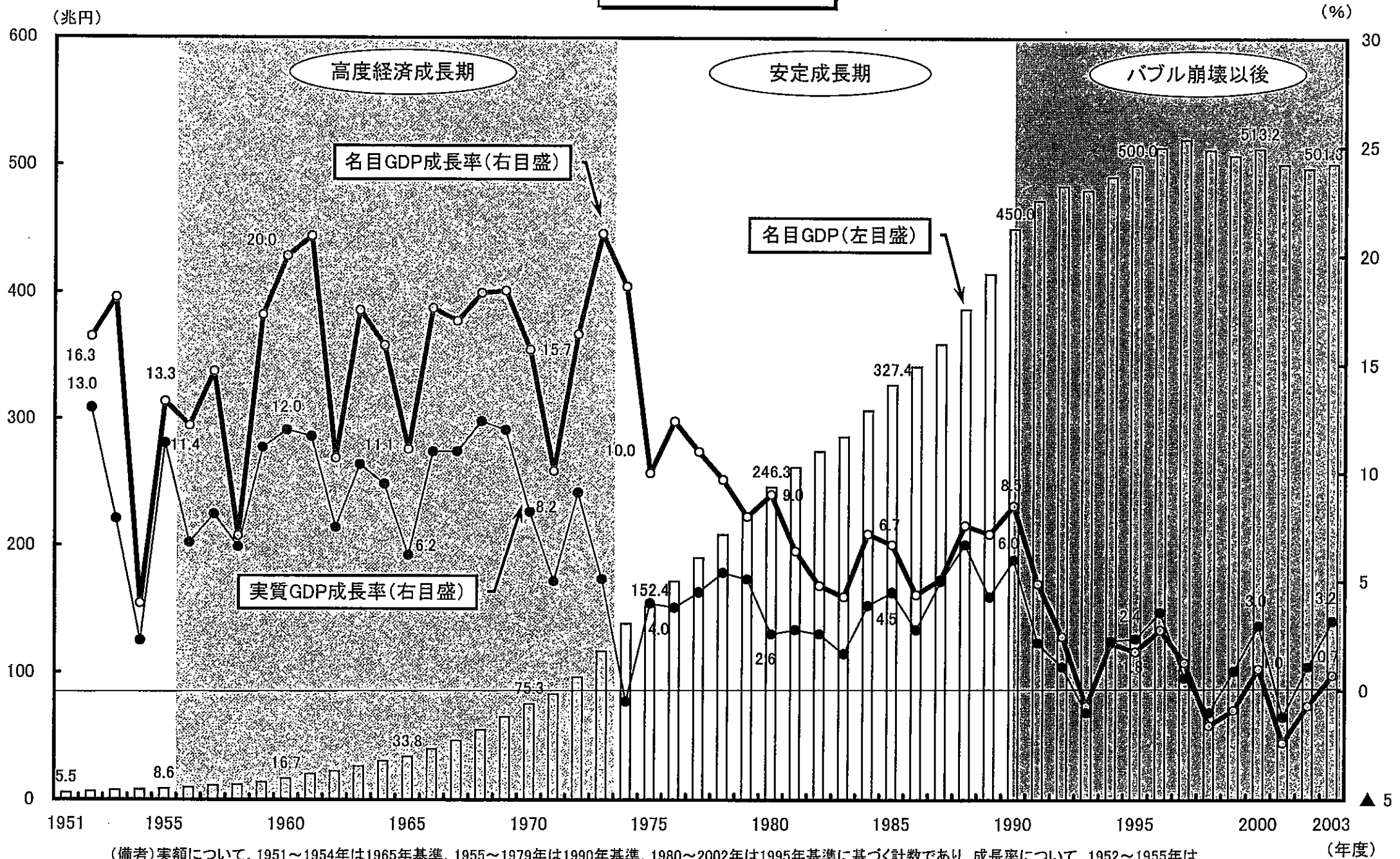
《 公共部門 ― 経済・財政 ― 》に関する基礎的データ

・ GDPの推移	1
・ 実質GDP成長率に対する需要別寄与度の推移	2
・ 円ドル為替レートの推移	3
・ 公定歩合と名目GDP伸び率の推移(各年末)	4
・ 消費者物価指数と卸売物価指数の推移(1947年=1)	5
・ 地価の推移(1955年=100)	6
・ 日経平均株価の推移(各年末)	7
・ 総人口の推移(明治以降)	8
・ 年齢区分別人口の推移	9
・ 総人口等の変化率の推移	10
・ 従属人口指数の推移	11
・ 出生数及び合計特殊出生率の推移	12
・ 人口移動(三大都市への転入超過数)の推移	13
・ 産業別就業者数等の推移	14
・ 就業形態別の労働力人口の推移	15
・ 雇用形態別の雇用者数等の推移	16

・ 男女別失業者数及び年齢階級別失業率の推移	17
・ 家族類型別世帯数の推移	18
・ 主要耐久消費財の普及率の推移(全世帯)	19
・ 民間設備投資の推移	20
・ 家計貯蓄率の推移	21
・ (参考)高齢者の貯蓄率	22
・ (参考)個人金融資産残高の推移	23
・ 部門別資金過不足の推移(対GDP比)	24
・ 所得のジニ係数の推移	25
・ 父と子の職業的ステータスの継承	26
・ 収入層別階層帰属意識	27
・ 「地位と報酬」に関する意識	28
・ 「機会の平等」に対する意識の日米比較	29
・ 経常収支の推移(日本)	30
・ 輸出入の相手国・品目別推移(日本)	31
・ 特許等使用料の対外的受払の推移(日本)	32
・ (参考)特許等使用料収支の推移(国際比較)	33
・ 対外直接投資の推移(日本)	34
・ わが国製造業の海外生産比率の推移	35
・ 対内直接投資の推移(日本)	36
・ 日本及び東アジア各国・地域間の直接投資の動向	37

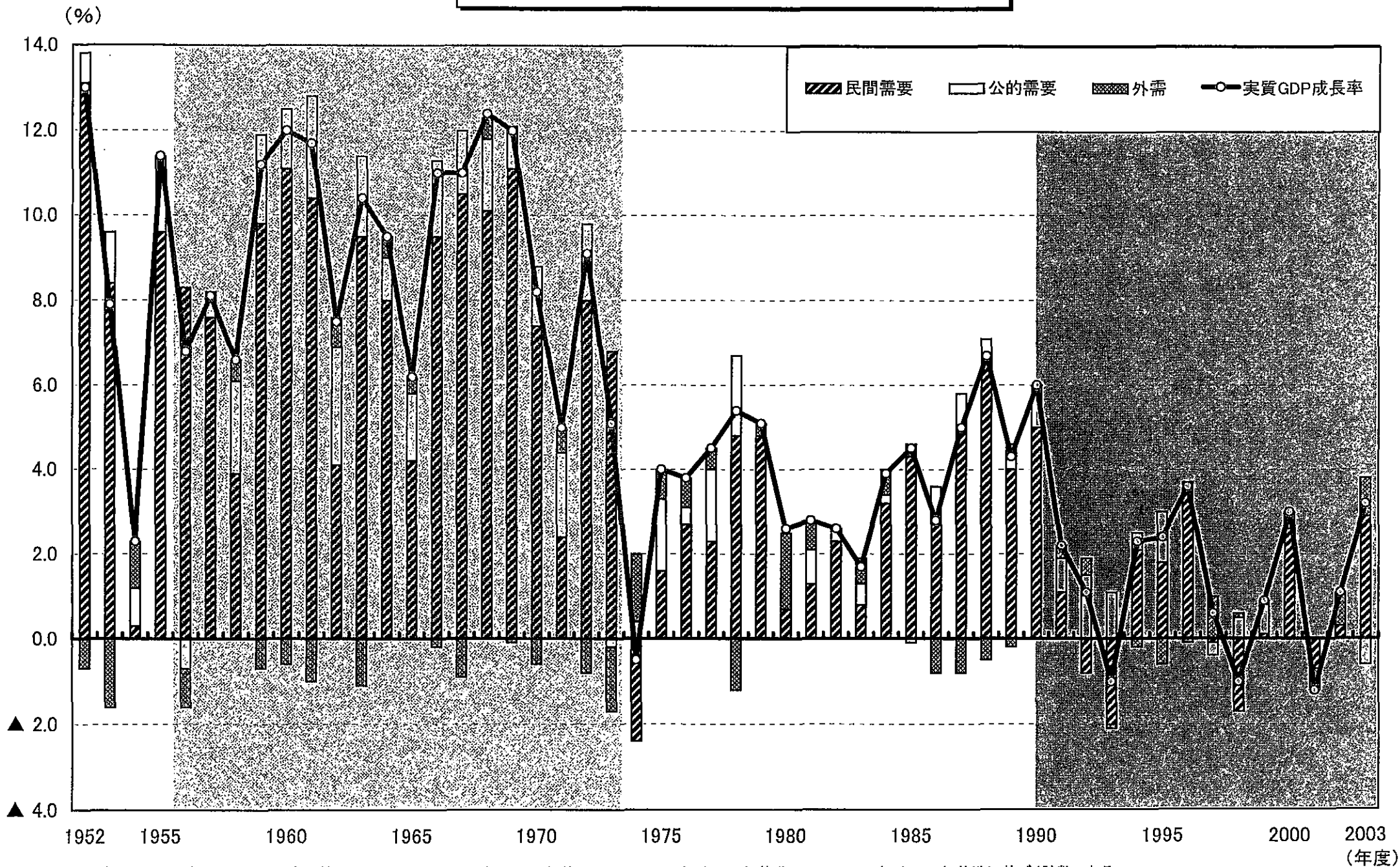
・ 国及び地方の財政収支と長期債務残高の対GDP比の推移	38
・ (参考)財政事情の国際比較	39
・ 国及び地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の対GDP比の推移	40
・ 国民負担率と財政赤字(対国民所得比)の推移	41
・ 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移(国)	42
・ 歳出総額に対する一般会計税収及び公債発行額の割合の推移(国)	43
・ 一般会計税収、名目GDPの推移と主な税制の動き	44
・ 公債残高の累増	45
・ (再掲)部門別資金過不足の推移(対GDP比)	46
・ 一般会計歳出の主要経費別分類の推移(国)	47
・ 社会保障関係費(国)の増大	48
・ 社会保障給付費の推移	49
・ (再掲)従属人口指数の推移	50

GDP の 推 移



(備考) 実額について、1951～1954年は1965年基準、1955～1979年は1990年基準、1980～2002年は1995年基準に基づく計数であり、成長率について、1952～1955年は1965年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1995年基準に基づく計数である。
2000年度以前は確定値。2001～2002年度は確報改定値。2003年度は速報値。
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

実質GDP成長率に対する需要別寄与度の推移



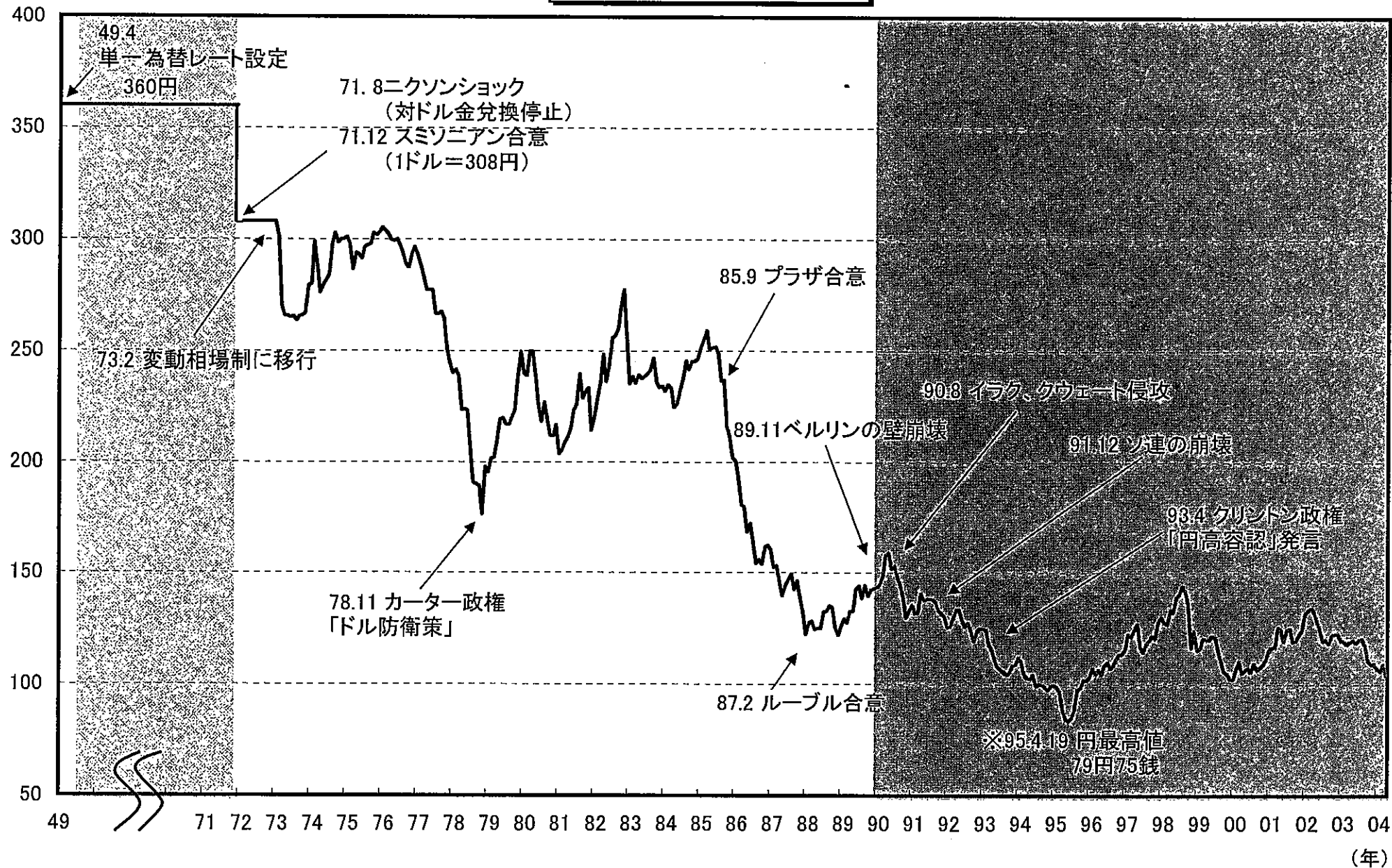
(備考) 各寄与度及び実質GDP成長率の値について、1952～1955年は1965年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1995年基準に基づく計数である。

2000年度以前は確定値。2001～2002年度は確報改定値。2003年度は速報値。

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」、日本銀行「金融経済統計月報」

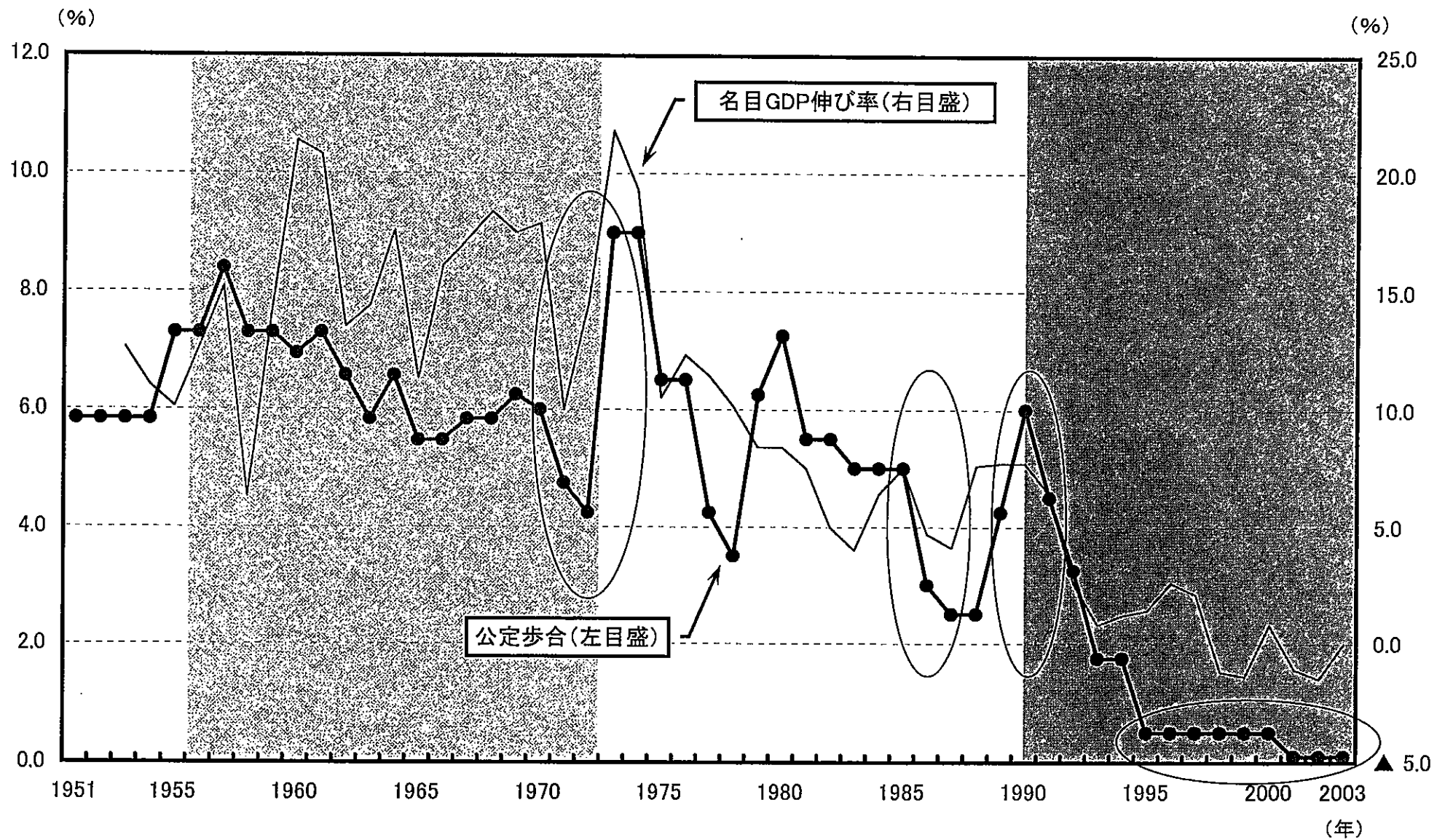
円ドル為替レート推移

(円/1ドル)



(出所) 日本銀行(東京市場、月末スポットレート) 等

公定歩合と名目GDP伸び率の推移(各年末)

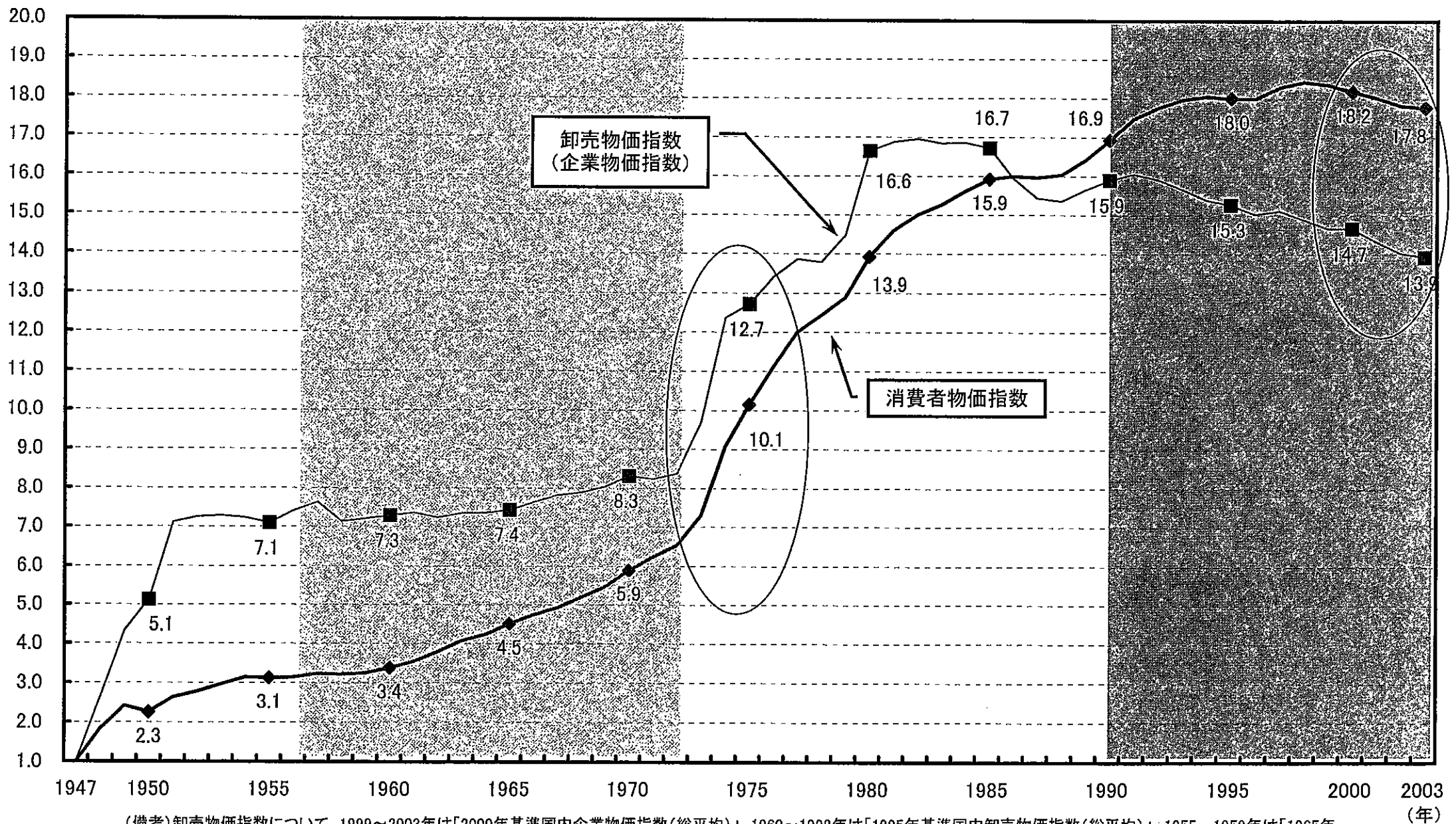


(備考) 名目GDP伸び率について、1953～1955年は1965年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1995年基準に基づく計数である。

2001年以前は確定値。2002～2003年は確報改定値。

(出所) 日本銀行「金融経済統計月報」「経済統計年報」 内閣府「国民経済計算年報」

消費者物価指数と卸売物価指数の推移(1947年=1)

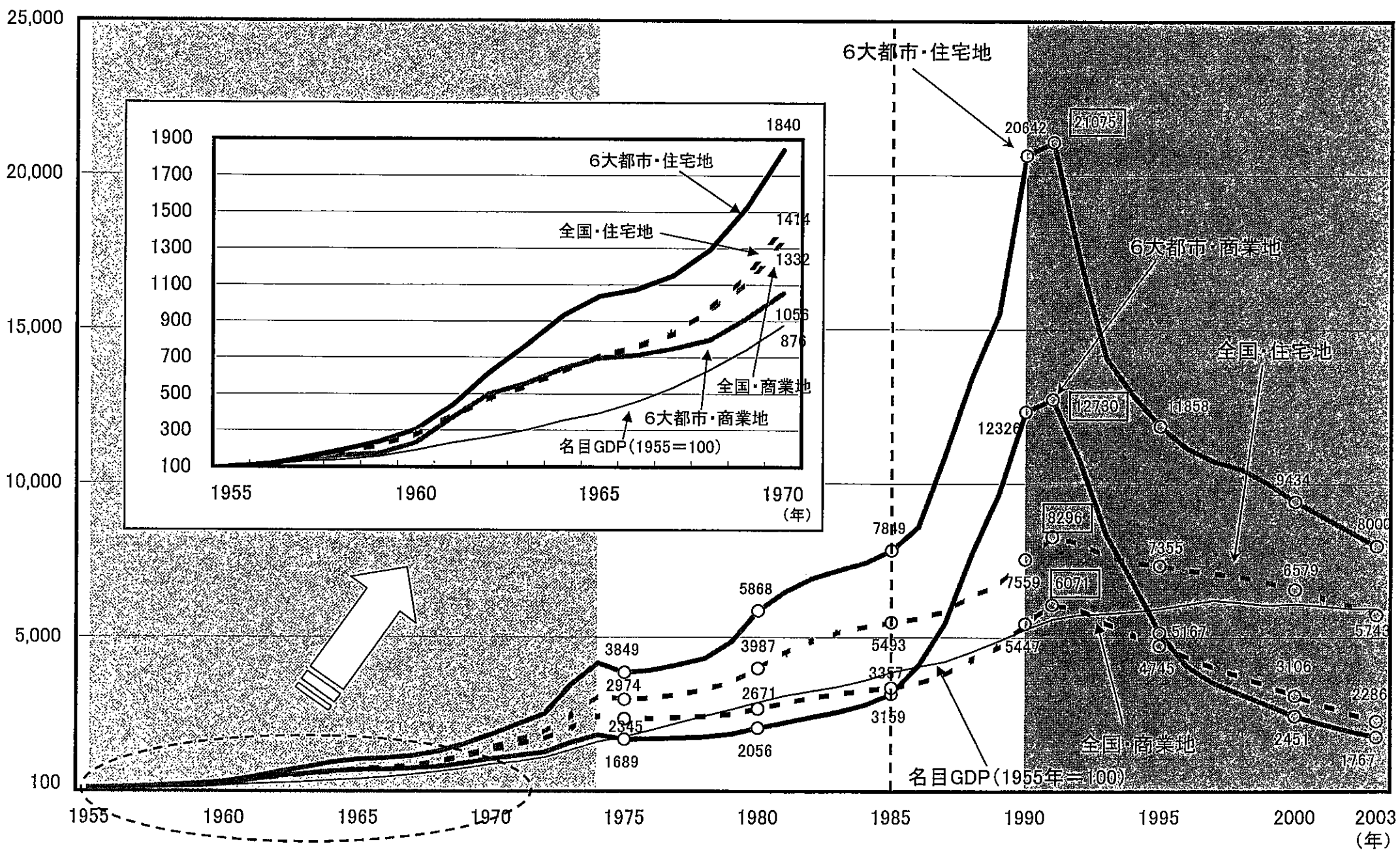


(備考)卸売物価指数について、1999～2003年は「2000年基準国内企業物価指数(総平均)」、1960～1998年は「1995年基準国内卸売物価指数(総平均)」、1955～1959年は「1965年基準同指数」、1952～1954年は「1952年基準同指数」、1947～1951年は「1948年基準同指数」を基に算出。

消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数(全国)である。

(出所)日本銀行、総務省

地価の推移(1955年=100)



(備考)「市街地価格指数」は昭和30年を100とし毎年3月の指数。四画囲いはピークの数値。
 (出所)(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」 内閣府「国民経済計算年報」